

海外

米 州 諸 国

◇米行政管理予算局(OMB)、グラム・ラドマン・ホリングス法に基づき91年度の強制歳出削減額見通しを公表
米行政管理予算局(OMB)は、8月20日、グラム・ラ

ドマン・ホリングス法(GRH法)に基づき現時点での91年度財政赤字額および強制歳出削減額についての第1次見通しを公表した(下表参照)。これによると91年度の財政赤字額は、前回(7月)見通しとほぼ同額の1,494億ドル、また今後最終見通しが公表される10月15日までに成立することがほぼ確実視されている法案まで勘案した赤字額(いわゆる Potential October)は、1,697億ドルといずれもGRH法上に定められた同年度の目標赤字額640億ドルを大幅に上回る見込み。なおブッシュ大統領は同日、GRH法に基づき第1次強制歳出削減命令を発出。

単位・億ドル、()内削減率%

見通しの時点	GRHベース ライン赤字額	目 標 赤字額	強制歳出 削 減 額	国 防	非国防
前回(90/7月)	1,484	640	844	—	—
今回(90/8月)	1,494	640	844	427 (35.3)	427 (32.4)
〃 〈Potential October〉	2,323	640	1,683	—	—
除く R T C 支出	1,697	640	1,057	528 (43.6)	528 (40.7)

欧 州 諸 国

◇両独政府、統一条約に調印

両独政府は8月31日、10月3日の両独統一に向けて統一条約に調印した。統一条約は44条から成るが、うち主要なものは以下のとおり。

▼第1章(加入の効力)

第1条

西独基本法第23条に基づく東ドイツの西ドイツへの加入が90年10月3日に効力を発すると共に、東ドイツ5州は連邦構成州となる。

第2条

ドイツの首都はベルリンである。議会および政府の所在地に関する問題は統一後に決定する。

▼第3章(法体系の統合)

加入の効力が発した時点において(一部の例外を除き)西ドイツの法律が加入地域に適用される。

▼第6章(公的資産と債務)

第23条

東ドイツの国家債務は連邦の特別資産勘定に組入れ、元利の支払責任を履行する。

◇フランス大蔵省、金融機関に対し内部監査機構の設置、金利リスクの自主管理等に関する規制を導入

フランス大蔵省は8月28日、銀行および証券会社に対し内部監査機構の設置、金利リスク規制等4点から成る、銀行規制委員会(Comite de la reglementation bancaire)による規制を導入した。概要は以下のとおり(適用開始は④のみ即日、①～③については91年1月1日)。

- ① 内部監査機構の設置…内部監査機構の設置を義務付け、各種法令等に基づく規制どおりの業務遂行、各種リスクに対する限度枠の遵守、会計・財務情報の適正な管理等を検査するとともに、内部監査の状況を定期的に銀行委員会(Comission Bancaire)および公認会計士に報告。

- ② 金利リスク規制……簿外を含むすべての市場取引におけるポジションを常時把握できる体制を整備するとともに、これら取引の金利リスクに対する限度枠(自己資本等にリンク)を内部的に各金融機関の自主判断で設定し、その実施方法・限度枠につき銀行委員会に報告。また、その実施状況につき定期的に銀行委員会に報告。
- ③ リスク分散規制の強化……リスク分散(Division des risques)に関する84年規制(同一経済主体に対する与信限度の設定)を強化すべく、規制の対象取引として買戻条件付き取引を含めるとともに、子会社等の企業グループにつきこれを同一経済主体と定義。
- ④ 金融機関の形態・組織変更等に対する規制強化……金融機関の形態・組織変更時における金融機関委員会(Comite des etablissement de credit)の認可・報告事項として、これまでの法的形態・名称等の変更に加え、金融機関グループの構成の変更・資本金の変更等を加えるとともに、資本参加に伴う金融機関グループの定義を明確化。

◇ロンドン証券取引所、株式市場改革案に対する最終結論を公表

ロンドン株式市場改革については、証券取引所の国内株式小委員会(Special Committee on Market Development、通称 Elwes 委員会)が、本年3月に「Review of the Central Market in U. K. Equities」と題する報告書において具体的な改革案を示していた(報告書の内容については、平成2年4月調査月報「経済要録」参照)が、この程同委員会による最終結論が公表された。3月に示された改革案のうち主要なものとその取扱いについては以下のとおり。

① Green Strip

改 革 案：マーケットメーカーの小口取引についての価格競争を促進するため、SEAQ に現行“yellow strip”(大口取引の quotation)に加え、別立てで小口取引に係るベスト・プライスを表示する“green strip”を導入する。

会員の反応と：マーケットメーカーの利鞘が縮小する一方、取扱高の増大には結びつ

きそうにないことから、反対論多数。
このため、委員会は、この“green strip”の提案を取下げ。

② CLOSE(a Central Limit Order Service)

改 革 案：一般投資家の小口注文を業者間で効率的に処理するための注文主導型(order-driven)システムの開発。

会員の反応と：一般投資家からの注文増大を期待する賛成論とシステムを開発するに足る注文増大にはならない、マーケットメーカー制との平仄がとれないとする反対論とに分裂。結局、継続審議で暫定的に決着。

③ SEAQ 銘柄区分

改 革 案：現行 SEAQ 銘柄区分(alpha, beta 等)を廃止し Normal Market Size(NMS)による区分に代替(Minimum Quote Size を $NMS \times 1$, SAEF 最大取引額を NMS の10%とする)。

会員の反応と：大多数が賛成したこと、11月より実施。ただし、ISE は、中小マーケットメーカーが減額された NMS で quote できるようにするなどの特別措置を講ずる。

④ 大口取引の公表義務

改 革 案：SEAQ での取引は即時に価格・取引額を公表。ただし、NMS の3倍を超えるものについては、取引実施後90分以内とする。また、業者間取引およびテイク・オーバーに関するものは取引規模にかかわらず即時公表。

会員の反応と：会員は概ね賛成したこと、11月より実施。

⑤ マーケットメーカーの取引応諾義務復活

改 革 案：マーケットメーカー間の取引について前回市場改革時に廃止された取引応諾義務(firm price の提示)を Minimum Quote Size を限度に復活させる。

会員の反応と：会員が概ね賛成したこと、11月より実施。

大 洋 州 諸 国

◇豪州、1990/91年度予算案を発表

オーストラリア政府は、8月21日、90/91年度(90年7月～91年6月)の予算案を議会に提出した。同予算案は歳入が1,011億豪ドル(前年度比+6.4%)、歳出が930億豪ドル(同+6.9%)となっており、収支尻は81億豪ドル(同+0.9%)の黒字となっている。同国では経常収支赤字(87/88年度△118億豪ドル→88/89年度△179億豪ドル→89/90年度△207億豪ドル)を削減するため87/88年度以降財政収支を黒字化させてきており(86/87年度△26億豪ドル→87/88年度21億豪ドル→88/89年度59億豪ドル→89/90年度80億豪ドル)、本年度の黒字幅は前年をわずかながら上回る既往最大となった。またキーティング蔵相は予算演説の中で「過去4年間の財政運営はすべて国家債務の返済に充当してきており、本年度の黒字分も国家債務の返済に充てる」との方針を明らかにしている(この結果、国家債務の対名目GNP比率は91年6月末には10.5%にまで低下する見通し<89/6月末17.0%、90/6月末13.1%)>)。

歳入、歳出面の特徴点は以下のとおり。

- (1) 歳入……政府が現在実施している総需要抑制策の影響から企業収益が伸び悩むとみられるため、法人税が前年度比△6.4%と減少を見込んでいるものの、主力の個人所得税については雇用所得の増加(89/90年度+6.5%→90/91年度+7.0%)に支えられ前年度比+8.7%と比較的高い伸びとなっており、この結果、歳入全体としては前年度比+6.4%の伸びを予想。
- (2) 歳出……項目別にみると、教育費が児童養育設備の拡充から前年度比+14.0%と高い伸びを示しているほか、社会保障費も年金支給額引上げ(週当たり2.5豪ドル増額)等により同+12.3%を見込むなど社会福祉関連支出が増加。反面、過去4年間の財政黒字を国家債務の返済に充当してきた結果、国家債務残高が減少していることから公債利子支払費が前年度比△17.5%の大幅減となっており、このほか住宅費(同△5.1%)、地方交付金(同△2.5%)等も削減されたため、歳出全体では前年度比+6.9%と前年度同様抑制型の予算となった(物価上昇分を控除した実質ベースでは前年度比+0.6%の低い伸び)。

なお、今次予算案と同時に発表された90/91年度経済見通しの概要は次のとおり。

- ① 実質GDP成長率……内需が民間住宅投資(89/90年度前年度比△4.0%→90/91年度△9.0%)、民間設備投資(同△1.4%→△7.25%)の落込みから不芳裡に推移するとみられているため、実質GDP成長率は前年度を下回る見通し(同+3.3%→+2.0%)。
- ② 消費者物価上昇率……国内景気の鈍化を反映して消費者物価上昇率は前年度に比べ低下する見通し(89/90年度同+8.0%→90/91年度+6.5%)。
- ③ 経常収支……輸入が国内需要低下から前年度比マイナスに転ずるとみられている(89/90年度同+3.6%→90/91年度△3.0%)一方、輸出は亜鉛等一次産品価格の上昇から増加を見込んでおり(同+6.1%→+7.5%)、赤字幅は前年度比縮小する見通し(89/90年度△207億豪ドル→90/91年度△180億豪ドル)。

豪州の90/91年度予算

(百万豪ドル)

	89/90 年 度 (実 績)	前年度 比増減 (Δ)率%	90/91 年 度 (予 算 案)	前年度 比増減 (Δ)率%
歳 入 総 額	94,987	7.9	101,063	6.4
租 税 収 入	90,501	8.8	96,291	6.4
個人所得税	50,019	5.2	54,384	8.7
法 人 税	12,926	25.9	12,100	Δ 6.4
関 税	4,011	5.5	3,749	Δ 6.5
物 品 税	9,094	5.7	9,730	7.0
販 売 税	10,132	7.8	10,668	5.3
税 外 収 入	4,486	Δ6.2	4,772	6.4
歳 出 総 額	86,951	5.9	92,956	6.9
国 防 費	8,476	8.9	8,970	5.8
教 育 費	6,566	9.2	7,487	14.0
保 健 費	11,924	10.7	12,953	8.6
社会保障費	26,329	9.9	29,561	12.3
住 宅 費	1,296	6.3	1,230	Δ 5.1
文 化 費	1,064	1.5	1,192	12.0
公営事業費	5,356	3.5	6,315	17.9
一般行政費	5,621	Δ0.5	6,362	13.2
公債利払費	7,271	Δ1.8	5,999	Δ17.5
地方交付金	14,117	3.8	13,766	Δ 2.5
財 政 収 支	8,036	36.4	8,107	0.9

共 産 圏 諸 国

(年利・%)

◇中国、預貸金金利を引下げ

中国人民銀行は、8月20日、銀行の預貸金金利を翌21日から平均1.08%引下げる旨発表した。今回の利下げ決定は一昨年来の経済調整策実施の影響からこのところ内需の停滞が続いている(国民総生産、前年比、88年10.8%→89年3.9%→90/1～6月1.6%)一方で、物価上昇率も落ち着き傾向を示している(社会商品小売物価、前年比、89/10～12月+7.4%→90/1～3月+3.8%→4～5月+2.9%)ことにかんがみ採られたもので、預貸金金利の引下げは本年入り後2度目の措置(貸付金利は3/21日以来、預金金利は4/15日以来の再引下げ)。主な金利変更は次のとおり。

		旧	新
預 金 金 利	1 年 定 期	10.08	8.64
	2 〃	10.98	9.36
	3 〃	11.88	10.08
	5 〃	13.68	11.52
	8 〃	16.20	13.68
貸 付 金 利	流動資金貸付		
	1 年	10.08	9.36
	基本建設貸付		
	1 年以内	10.08	9.36
	1 ～ 3 年	10.80	10.08
	3 ～ 5 年	11.52	10.80
	5 年以上	11.88	11.16